

令和5年（チ）第43号
清算法人 世界平和統一家庭連合

報 告 書（第6回）

令和8年10月20日

東京地方裁判所民事第8部非訟係 御中

清算人 弁護士 伊藤 尚

第1 清算事務の概況

報告書（第5回）の提出日頃から本報告書提出日までの清算人団による主な清算事務の経過の概要は、以下のとおりである。

1 債権申出等の状況

(1) 債権申出の状況

令和8年5月20日に開始された債権申出の受付について、本報告書提出日前日の確認時現在における債権申出の申請者の数は、337名である。

清算人団は、裁判所と協議の上、申出債権の調査を開始している。

(2) YouTube チャンネルの開設

本清算手続及び債権申出手続の周知のため、清算人の YouTube チャンネルを開設し、テレビコマーシャルとして放映した動画を公開している。

[清算人 YouTube チャンネルのリンク]

<https://youtu.be/mClixWG6xfM>



2 労務

前回の報告書（第5回）提出日までに、本法人の本部（東京都渋谷区松濤）所属の経理、総務、法務、人事等の職員約30名を除く全ての職員を解雇した。

全国に点在する所有不動産の維持管理等のため、解雇した元職員数十名との間で業務委託契約を締結した。

3 資産

(1) 不動産

本法人が所有する不動産のうち、遊休不動産（本法人が利用しておらず、関連団体とされる法人・団体に使用させていた不動産を含む。）及び所有リスクが相対的に高い不動産から売却活動に着手している。その他の所有不動産については、物件の管理状況や物件が抱える各種のリスク、維持管理コスト等を踏まえたうえで、管理及び処理の方針を検討している。

本法人が賃借する不動産については、順次賃貸借契約の解約及び賃借不動産の明渡しを進めており、本報告書提出日までに9割超の賃貸借契約（教会その他の施設の建物賃貸借契約のほか、駐車場等の土地賃貸借契約を含む。）の処理が完了した。

(2) 自動車

本法人が所有する約600台の自動車については、本報告書提出日までに数台を残してほぼ全ての自動車の売却等の処理が完了した。

(3) 墓地・霊園

本法人に関係する墓地・霊園については、不動産の権利状況や、その経営者及び管理者の状況がさまざまであることから、清算人団は、墓地・霊園に係る権利義務関係の承継の方法等について、引き続き慎重に検討をしている。

4 訴訟等

本法人が被告又は相手方となっている訴訟及び調停等については、清算人団としては、従前どおり、本清算手続の進行状況を踏まえながら、適切に対応をしていく方針である。

第2 財産の状況等に関する資料

令和8年6月30日を基準日とする四半期の貸借対照表及び収支計算書は、以下のとおりである。

- ① 貸借対照表（令和8年6月30日現在）：別紙1
- ② 収支計算書（令和8年4月1日～同年6月30日）：別紙2

以上

貸 借 対 照 表
令和8年6月30日現在

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

借方			貸方		
区分及び種類		金額	区分及び種類		金額
流動資産	現金	38,083	流動負債	預り金	※4 167,337
	普通預金	40,592,425		未払金	27,652
				退職給付引当金	※5 743,153
	現預金合計	40,630,509		流動負債合計	938,143
固定資産	貸付金	※1 175,790	正味資産	正味資産	70,481,529
	立替金	※1 6,344			
	流動資産合計	40,812,644		正味資産合計	70,481,529
固定資産	設備	※2 0			
	車両運搬具	※3 133,868			
	什器備品	※2 3			
	船舶	※2 0			
	土地建物	※3 28,942,602			
	絵画	※3 163,513			
	有形固定資産合計	29,239,988			
	電話加入権	※2 0			
	投資有価証券	※1 49,500			
	敷金	※1 263,264			
	保証金	※1 205,029			
	差入保証金	10,000			
	ソフトウェア	※2 0			
	基金	※1 600,000			
	出資金	※1 674			
	水道施設利用権	※2 0			
	永代使用権	※1 238,572			
	その他固定資産合計	1,367,040			
	固定資産合計	30,607,029			
	資産合計	71,419,673		負債及び正味資産合計	71,419,673

※1 本法人の帳簿価額を引き継いだ。なお、回収可能性の検討は未了である。

※2 換金価値の低いことが明らかな資産であるため、備忘価額としている。

※3 本法人は減価償却を実施していない。換金価値が見込まれる資産については回収可能性の反映を行っていないため、貸借対照表価額と実際の処分額との間に差異が生じる可能性がある。

※4 源泉所得税等、清算手続について裁判所に予納された予納金を預かっているもの等である。

※5 職員の退職給付について、退職金の支給見込額を引当金として計上している。

※6 本法人は現金主義を採用しているので、前払費用等の経過勘定については計上していない。

収 支 計 算 書
自 令和8年4月1日
至 令和8年6月30日

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

支 出 の 部			収 入 の 部		
支出科目		決算額	収入科目		決算額
給与手当	※1	879,193	車両運搬具売却収入		28,866
法定福利費		101,335	投資有価証券売却収入	※8	938,090
退職金	※2	3,182,335	敷金保証金返還収入		690
水道光熱費		27,535	受取利息		17,485
支払手数料		35,099	雑収入	※9	55,522
賃借料	※3	533,939	その他資産負債の増減額	※10	45,632
通信運搬費		8,997			
消耗品費		1,972			
維持修繕費		2,115			
保険料		24,133			
広告費	※4	146,603			
清算業務費用	※5	756,399			
その他清算活動費	※6	73,905			
未払金支払支出	※7	262,480			
当年度支出合計		6,036,047	当年度収入合計		1,086,287
次年度繰越収支差額		40,630,509	前年度繰越収支差額		45,580,269
支出合計		46,666,557	収入合計		46,666,557
当年度収支差額		-4,949,760			

※1 本法人が解散後も雇用を継続して清算業務の補助に当たった職員に支給した給与である。

※2 令和8年6月30日までに支給した退職金（基本退職金。なお割増退職一時金は支給していない。）である。

※3 各地の拠点の賃借料や複合機等のリース料等である。

※4 全国の新聞に債権申出を促す広告を出稿した費用である。

※5 ①清算人及び常置代理人団（25名）の報酬117百万円／②現場代理人（約400名）の報酬461百万円／③外部委託費用（会計業務、データ保全、コールセンター、システム構築等）177百万円である。①と②は裁判所の決定又は許可による金額である。

※6 清算手続中に支出した租税公課やその他の経費である。

※7 前期末において未払金計上していた債務（主として経費関係）を当期において支払ったものである。

※8 本法人が証券会社において保有していた有価証券を売却換価したものである。

※9 前払いしていた業務委託料の返金及び職員から収受した社宅賃料等である。

※10 前払金の取り崩し、立替金の精算、預り金の受け取りなどの資産及び負債の増減額である。